

地域における医療と介護のさらなる連携に向けて

今後、全ての団塊世代が85歳を迎える2040年頃には、要介護ニーズ（中重度者の増加）や看取りニーズの増加への対応が大きな課題となってきます。

そのため、住み慣れた地域で可能な限りいつまでも暮らし続けるために、在宅生活を支える医療・介護サービスや地域支援の提供体制を構築し、他機関・分野との連携や移行を柔軟に実施していくことが重要になります。

本講座では、地域において医療（保健・看護）と介護の一体的な実施を推進していくために、かかりつけ医の役割や看護と介護の連携について、静岡県内で実施された調査データなどを基に議論を深めていきます。

地域における医師や看護師、介護・福祉関係者の効果的な関わりについて、参加の皆さまと意見交換をしつつ、一緒に考えていきたいと思えます。

【対象・おすすめの方】 地域における医療・保健や介護・福祉の連携に関心のある方

講義スケジュール

3月9日(土) 13:00-15:15 講義+質疑応答(ディスカッション)

講師紹介

東野 定律 (ひがしの さだのり)

静岡県立大学経営情報学部 教授
専門分野:医療介護政策、社会福祉学、
公衆衛生学
研究テーマ:医療介護におけるデータ分析、
医療介護サービスのイノベーション



木村 綾 (きむら あや)

静岡県立大学経営情報学部 講師
専門分野:地域福祉、コミュニティワーク
研究テーマ:コミュニティマネジメント、
在宅における看護と介護の連携



会場

B-nest 静岡市産学交流センター 小会議室 1
(住所:静岡市葵区御幸町 3-21)

受講料・定員

受講料 2,940円・定員 20名程度
申込人数が一定数に達しない場合、開催を中止することがあります。

申込締切

令和6年2月29日(木) 講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。
定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。

【お問合せ・お申込み】 地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。
ホームページ上のフォームから、または本紙裏の受講申込書をご利用ください。

静岡県立大学地域経営研究センター

住所:〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1
TEL:054-264-5400 FAX:054-264-5402 / E-mail:crms@u-shizuoka-ken.ac.jp
ホームページ⇒ <https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください。



静岡県立大学社会人学習講座受講申込書

地域経営研究センター 社会人学習講座 事務局 宛

私は、「静岡県立大学社会人学習講座」で開講される次の講座を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	講座名	申込締切
B-nest(ビネスト) 静岡市産学交流センター	地域における医療と介護のさらなる連携に向けて	令和6年2月29日(木)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAXにて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	()	年代	10代・20代・30代・40代 50代・60代・70歳以上
資料 送付先 住所	〒 - (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)		
TEL			
FAX			
携帯電話			
E-mailアドレス	@		
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。予め、地域経営研究センターからのメールが受信できるように設定をお願いします。その他にご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()		
所属			

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

--

< 問合せ・申込書 受付 >

記入日: 令和 年 月 日

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL⇒<https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

個人情報のお取り扱いについて

ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて適正に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。